

アメリカにおけるローカルフード推進運動と食の正義

中央大学 近藤和美

1 目的

1990年代よりアメリカにおいてローカルフード推進運動が活発に展開されている。有機・無農薬農業が主体で、生産地と消費地が同一地域内に収まるローカルフードの拡大は、農業の環境負荷を減らし、消費者と地域の農業者との間でコミュニティーを形成し、環境破壊、貧富の格差の拡大をもたらしているグローバル化した経済の変革をうながすものと期待を寄せられてきた。他方2000年代前後より、マイノリティ運動の活動家や社会公正・不平等を研究している研究者から、運動の受益者は白人を中心とする中産階級以上の経済的に余裕のある層に偏っているとの批判を受けてきた。本報告の目的は、これらの指摘を検証し、またこの運動に低所得者およびエスニック・マイノリティがどのようにかかわり合っているかを明らかにすることである。

2 方法

調査の方法は、アメリカにおけるローカルフード運動の先進地のひとつであるワシントン州シアトル市とその近郊を対象とする事例研究とし、複数のデータソースを用いて分析した。具体的には、2011年より4度にわたり現地調査を実施し、ローカルフード運動に携わっている農業者、NGOのスタッフ、研究者、政治家などおよそ40名に対しおこなったインタビューデータに加え、各種センサス、行政資料・会議議事録、新聞・雑誌記事、および既存の研究論文などの資料も活用した。

3 結果

分析の結果、シアトルにおけるローカルフード運動は2000年以降拡大がいちじるしく、アクターが多様化していることが明らかになった。当初から推進に携わっていた農業者やNGO、研究者などに加え、最近では運動を支持するレストランやシェフが運動に加わり、近隣住民がファーマーズ・マーケットを開催するケースも見られる。しかしながら、直接販売をおこなう農業者のほとんどが新規就農者も含め白人で占められており、また、消費者も白人の中産階級が多い。その一方で、低所得者およびエスニック・マイノリティを運動に取り組みいくつかの試みも始まっている。中でもNGOが行政や民間の助成団体から資金を調達し、食料補助を受給している低所得者層に対し割高なファーマーズ・マーケットの農産物の購入時に金銭の補助をおこなうプログラムは、ローカルフードの市場を拡大し、農業者にもメリットがあるため急拡大している。

4 結論

以上のように、ローカルフードにかかわるアクターに広がり認められるものの、低所得者層を対象とした金銭補助プログラムは助成金にたよるものであり、社会・経済の変革や不平等や格差の是正という点では限界がみられる。さらに、このプログラムは当初から運動に参加しているアクターと低所得者やマイノリティの間に、援助するものとされるものという関係を構築する。このことはアメリカ社会の周辺に位置する低所得者およびエスニック・マイノリティの地位が、ローカルフード運動の拡大を通じて変化していないということになり、運動の理念とは合致していないことがわかった。ただし、運動自体はさらに活発化、多様化してきているので、調査を継続し、動向を注視していくとともに、他の地域での展開の研究もおこない、この運動の可能性と課題、限界などを明らかにする必要がある。

文献

Alkon and Agyeman, 2011, *Cultivating Food Justice: Race, Class and Sustainability*, Cambridge, MI: MIT Press.

Jussaume and Kondoh, 2007, "Possibilities for Revitalizing Local Agriculture: Evidence from Four Counties in Washington State," Wright and Middendorf eds., *The Fight Over Food*, University Park, PA: Penn State Press, 225-246.

Lyson, 2004, *Civic Agriculture*. (=2012, 北野収訳『シビック・アグリカルチャー』東京：農林統計出版).